

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小島 一浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小島 一浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,671,344	5,488,011	23,232,119
経常利益 (千円)	1,246,914	1,099,100	4,201,547
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	966,143	296,853	3,157,124
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,909,131	1,126,444	3,579,248
純資産額 (千円)	17,274,238	19,786,561	18,944,355
総資産額 (千円)	25,262,813	26,685,479	25,994,666
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.97	26.11	277.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	74.1	72.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、国際情勢の緊迫や資源を中心とする物価上昇等が継続しており、先行き不透明な状況でありました。

この状況下、当企業グループの業績は、国内メーカー向けの一部回復や海外メーカー向けの増加により自動車関連は堅調でありました。また、カテーテル及び血糖値測定器向けの販売も増加し、医療関連も好調に推移いたしました。しかしながら、他の用途につきましては、メーカー側の在庫過多状況、景気の鈍化影響を受け、売上高及び営業利益は前年同四半期を下回りました。なお、2023年6月26日開催の定時株主総会において、「退任取締役（監査等委員であるものを除く。）に対する特別功労金贈呈」が承認可決されており、特別損失（役員退職慰労金）において477百万円を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,488百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は828百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益は1,099百万円（前年同四半期比11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円（前年同四半期比69.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（注）前連結会計年度末より、従来「中国」としていた報告セグメントの名称を「中華圏」に変更していません。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

日本

自動車関連の売上高は、国内メーカー向けの生産が一部回復し、前年同四半期に比べ増加いたしました。しかしながら、他の用途では在庫及び生産調整の影響を受け、前年同四半期を下回りました。利益面では、売上高減少、子会社向けの原材料及び素子支給の減少、海外子会社からの仕入が為替の影響を受けたことで収益性が低下し、前年同四半期を大きく下回りました。これらの結果、売上高1,170百万円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント損失75百万円（前年同四半期はセグメント利益194百万円）となりました。

中華圏

自動車関連の売上高は、在庫調整の影響を受け微増の結果でありましたが、他の用途では、在庫及び生産調整の他、前年同四半期に比べ景気減速が見受けられ、売上高及び利益は減少いたしました。これらの結果、売上高1,954百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益329百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

その他アジア

自動車関連の売上高は、増加いたしました。家電・産業機器関連の減少が大きく、前年同四半期を下回りました。なお、利益面では海外工場での生産調整、効率化を図り、収益低下を抑えることができました。これらの結果、売上高1,424百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益327百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

北米

医療関連の売上高は、カテーテル向け及び血糖値測定器向けが増加し、自動車関連の売上高も好調でありました。利益面では、医療関連増加が寄与いたしました。これらの結果、売上高937百万円（前年同四半期比28.5%増）、セグメント利益251百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、690百万円増加し、26,685百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ506百万円増加し、20,132百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加とその他（主に未収入金）の減少によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末と比べ183百万円増加し、6,553百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ29百万円減少し、4,685百万円となりました。これは、主に電子記録債務の減少によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末と比べ121百万円減少し、2,213百万円となりました。これは、主に長期未払金の減少によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ842百万円増加し、19,786百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。なお、自己資本比率は74.1%となり、1株当たり純資産額は、1,740円31銭となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、223百万円であります。なお、当社グループの中期経営計画では、技術開発力の強化を目的にグローバル開発拠点の拡大を進めており、今後その重要性が高まることから、当連結会計年度より、研究開発活動の金額集計単位を当社グループ全体（前連結会計年度迄は当社のみ集計）の金額としております。

なお、当第1四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

<p>極薄ガラス基板薄膜サーミスタセンサ（FT-R）の開発</p>	<p>超極薄のガラス基板上に薄膜サーミスタ膜を形成したセンサを開発しました。製品厚み 0.07mm（今後 0.03mm まで対応予定）を実現することにより、狭小部への挿入も可能となり、既存品よりも高速かつ精密にセンシング可能。採用したガラス基板は、リサイクル可能であり、環境負荷が少ない。開発したセンサは、例えば電気自動車のバッテリー、モーター等の性能を最大限に引き出し、エネルギーロスを削減するといったことが期待されます。</p>
-----------------------------------	--

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ189人増加し、当第1四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,686人です。

また、セグメントごとに示しますと、日本208人、中華圏1,209人、その他アジア2,262人、北米7人です。なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（契約社員・パート・アルバイト）及び派遣社員を除いております。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	X線透過装置	15	-	リース	2023.5	2023.10	分析効率の向上

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,560,000
計	39,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,371,600	11,371,600	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	11,371,600	11,371,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日 (注)	8,528,700	11,371,600	-	773,027	-	677,027

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,839,600	28,396	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	2,842,900	-	-
総株主の議決権	-	28,396	-

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,703,593	9,341,342
受取手形、売掛金及び契約資産	4,211,595	4,285,294
電子記録債権	734,799	629,822
商品及び製品	2,818,053	2,865,632
仕掛品	809,388	849,735
原材料及び貯蔵品	1,555,540	1,530,945
その他	803,845	641,342
貸倒引当金	11,370	11,767
流動資産合計	19,625,444	20,132,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,243,142	4,390,385
減価償却累計額	2,303,659	2,358,896
建物及び構築物(純額)	1,939,483	2,031,489
機械装置及び運搬具	7,354,838	7,644,198
減価償却累計額	5,341,169	5,601,088
機械装置及び運搬具(純額)	2,013,669	2,043,110
土地	589,090	594,761
建設仮勘定	135,650	133,170
使用権資産	1,041,599	1,113,656
減価償却累計額	389,847	445,069
使用権資産(純額)	651,751	668,586
その他	1,492,303	1,568,138
減価償却累計額	1,106,256	1,169,397
その他(純額)	386,047	398,741
有形固定資産合計	5,715,692	5,869,860
無形固定資産		
ソフトウェア	31,956	31,114
その他	1,401	1,309
無形固定資産合計	33,357	32,424
投資その他の資産		
投資有価証券	189,749	203,628
繰延税金資産	77,855	81,570
その他	354,696	367,779
貸倒引当金	2,131	2,131
投資その他の資産合計	620,170	650,847
固定資産合計	6,369,221	6,553,132
資産合計	25,994,666	26,685,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	985,134	1,113,090
電子記録債務	186,737	165,757
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	566,653	516,651
リース債務	233,894	230,129
未払法人税等	240,574	257,709
その他	1,552,459	1,452,205
流動負債合計	4,715,455	4,685,543
固定負債		
長期借入金	692,448	592,443
長期末払金	156,000	-
リース債務	685,246	736,638
繰延税金負債	571,683	665,274
退職給付に係る負債	217,203	208,017
その他	12,273	11,000
固定負債合計	2,334,855	2,213,374
負債合計	7,050,310	6,898,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	15,385,736	15,398,351
自己株式	1,910	1,910
株主資本合計	16,810,349	16,822,964
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,127,399	2,958,641
退職給付に係る調整累計額	6,606	4,954
その他の包括利益累計額合計	2,134,005	2,963,596
純資産合計	18,944,355	19,786,561
負債純資産合計	25,994,666	26,685,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,671,344	5,488,011
売上原価	3,542,309	3,378,622
売上総利益	2,129,035	2,109,388
販売費及び一般管理費		
給料	357,612	345,093
賞与	86,166	78,724
法定福利費	75,854	64,479
福利厚生費	23,275	19,192
退職給付費用	16,484	15,600
役員報酬	72,317	76,749
雑給	4,746	6,211
研究開発費	204,072	223,985
その他	407,774	450,742
販売費及び一般管理費合計	1,248,304	1,280,780
営業利益	880,730	828,608
営業外収益		
受取利息	1,573	8,076
為替差益	357,100	258,511
雑収入	24,834	17,345
営業外収益合計	383,508	283,933
営業外費用		
支払利息	14,249	11,612
雑損失	3,074	1,828
営業外費用合計	17,324	13,441
経常利益	1,246,914	1,099,100
特別利益		
固定資産売却益	98,556	-
特別利益合計	98,556	-
特別損失		
役員退職慰労金	23,390	477,000
特別損失合計	23,390	477,000
税金等調整前四半期純利益	1,322,081	622,100
法人税、住民税及び事業税	312,607	232,956
法人税等調整額	43,329	92,290
法人税等合計	355,937	325,246
四半期純利益	966,143	296,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	966,143	296,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	966,143	296,853
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	945,235	831,242
退職給付に係る調整額	2,248	1,651
その他の包括利益合計	942,987	829,590
四半期包括利益	1,909,131	1,126,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,909,131	1,126,444

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、これまで「給料」、「賞与」、「法定福利費」、「福利厚生費」及び「その他」に含まれていた金額の一部を、「研究開発費」に含めて表示する方法に変更しております。

当社グループの中期経営計画では、技術開発力の強化を目的にグローバル開発拠点の拡大を進めており、今後その重要性が高まることから、当該表示方法の変更により、当社グループ全体の研究開発活動の実態をより適切に表示できると判断したことによるものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における、「給料」、「賞与」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「その他」に表示していた金額の一部(それぞれ26,634千円、4,751千円、3,872千円、784千円、20,741千円 : 合計56,785千円)を「研究開発費」(204,072千円)に組替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	259,930千円	250,969千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	227,395	利益剰余金	80	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	284,238	利益剰余金	100	2023年3月31日	2023年6月12日

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,331,203	2,034,105	1,576,742	729,293	5,671,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	574,669	955,834	1,156,898	15,215	2,702,618
計	1,905,872	2,989,940	2,733,641	744,509	8,373,962
セグメント利益	194,176	342,292	324,576	194,373	1,055,419

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中華圏...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD.、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感应電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd.、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

前連結会計年度末より、従来「中国」としていた報告セグメントの名称を「中華圏」に変更しています。

当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,055,419
セグメント間取引消去	15
棚卸資産の調整額	175,598
その他	925
四半期連結損益計算書の営業利益	880,730

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,170,988	1,954,986	1,424,671	937,364	5,488,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	581,101	805,138	1,049,778	36,404	2,472,422
計	1,752,089	2,760,125	2,474,450	973,769	7,960,434
セグメント利益又は損失()	75,101	329,278	327,759	251,250	833,186

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中華圏...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD.、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感应電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd.、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

前連結会計年度末より、従来「中国」としていた報告セグメントの名称を「中華圏」に変更しています。

当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	833,186
セグメント間取引消去	7,464
棚卸資産の調整額	12,264
その他	221
四半期連結損益計算書の営業利益	828,608

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
OA機器	131,562	619,076	228,585	1,931	981,156
家電・住設	330,454	334,177	561,394	1,681	1,227,707
自動車	468,183	424,338	625,733	113,980	1,632,236
産業機械	305,939	348,691	135,239	48,085	837,955
医療機器	34,300	73,297	5,972	472,932	586,503
情報機器	13,047	31,534	1,795	42,437	88,814
その他	47,716	202,988	18,021	48,243	316,970
顧客との契約から生じる収益	1,331,203	2,034,105	1,576,742	729,293	5,671,344
外部顧客への売上高	1,331,203	2,034,105	1,576,742	729,293	5,671,344

(注)前連結会計年度末より、従来「中国」としていた報告セグメントの名称を「中華圏」に変更しています。
当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
OA機器	68,229	600,785	217,820	3,689	890,523
家電・住設	266,810	329,042	455,907	2,620	1,054,382
自動車	558,749	454,578	687,401	214,047	1,914,777
産業機械	209,472	289,238	42,273	36,427	577,412
医療機器	25,398	72,075	3,558	617,392	718,424
情報機器	5,569	25,638	1,204	23,570	55,983
その他	36,758	183,627	16,505	39,615	276,507
顧客との契約から生じる収益	1,170,988	1,954,986	1,424,671	937,364	5,488,011
外部顧客への売上高	1,170,988	1,954,986	1,424,671	937,364	5,488,011

(注)前連結会計年度末より、従来「中国」としていた報告セグメントの名称を「中華圏」に変更しています。
当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円97銭	26円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	966,143	296,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	966,143	296,853
普通株式の期中平均株式数(株)	11,369,712	11,369,552

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....284,238千円

(ロ) 1株当たりの金額.....100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月12日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。